中央会 第 57 回通常総会を開催
～復興に向け全議案承認～

５月 15 日(火)、本会は第５７回通常総会を盛岡市のホテル東日本（盛岡市）で開催した。会員４９６人中２６９人（委任状を含む）の出席を得たほか、岩手県知事をはじめ関係各機関から来賓多数のご臨席をいただいた。議事では、上程された全８議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。

祝辞を述べる達増知事

平成２４年度の事業計画では「被災からの復興・再建支援の加速化」「経営課題克服による基盤強化」「企業間連携による高付加価値の創出」「人材の確保・育成」を重要支援項目とした。本年は東日本大震災からの復興元年となる。震災からの復興を本格的な軌道に乗せることが求められ、中小企業組合及び組合員の復興・再建のため全力で支援していくこととする。特に、組織化については、被災地において中小企業組合組織の設立が相次ぎ、被災企業の再建のために共同事業の有効性が改めて評価されている。企業・地域間等の連携資源の掘起しと共同事業の構築・実施支援とともに、これらを基盤とした組合設立を一層促進させる。

また、この緊急事態にあたり、国等に対し、都道府県中央会が一丸となり、中小企業対策拡充強化の緊急施策及び予算拡大措置等について強く求めていくものとする。

任期満了に伴う役員選挙では、会長に谷村久興氏を再選、副会長には松田博之氏、佐々木嘉七氏、平野喜嗣氏(いずれも再選)と共に、新たに齊藤俊明氏（岩手県菓子工業組合）が就任し副会長は４名体制となった。

祝辞を述べる柳村岩手県議会副議長

祝辞を述べる村田商工組合中央金庫盛岡支店長

壇上来賓の皆様

第 57 回通常総会の様子

主要記事 Topics

■ 重点支援

１．被災からの復興・再建支援の加速化

震災からの復旧･復興は待ったなしの対応を迫られているもののスピード感に乏しく、未だに生活再建は覚束かず、土地利用計画や実効ある二重債務対策が打ち出されないまま被災事業者の再起・再生に向けた経営環境が整わないなど、克服すべき課題は山積している。

復興元年に鑑み､あらゆる支援策の活用を視野に本会の持てる英知・マンパワーを結集して、一刻も早い経営再建、事業継続に向け全力を傾注するものとする。

２．経営課題克服による基盤強化

中小企業が抱える様々な経営課題に対して､中小企業組合をはじめとする連携組織を通じて適宜適切な支援を行うことにより、既存事業の活性化や新たな事業展開を促し、その経営力の向上、経営革新に繋げる。

３．企業間連携による高付加価値の創出

中小企業組合､中小企業グループによる産業復興やより付加価値の高い製品・商品、サービスを生み出すことが地域経済にとって不可欠である。国・県の施策である「新連携」「農商工連携」「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」等を積極的に活用し、付加価値の創出に努めていく。

特にも、６次産業化や農商工連携、地域資源活用等による新商品の開発、販路拡大等に向け、企画段階からその事業化までをワンストップ体制で強力に推進していくものとする。

４．人材の確保・育成

中小企業の活性化には、優れた人材の育成・確保が不可欠であるが、就職環境が厳しい状況が続く中、中小企業においては雇用のミスマッチが存在している。本会が、大学・学生等との恒常的な連携関係を作り、豊富な企業情報を生かしたマッチング、人材育成、定着に取組むことにより、中小企業の人材確保・育成を支援する。また、伝統産業を担う伝統工芸士の育成支援や、震災復興を担う中小専門工事業における技術者・技能士の育成等の支援を行う。

■組合・絆・ルネサンス賞表彰

通常総会の席上、「組合・絆・ルネサンス賞」の授賞式が行われた。東日本大震災によって、組合共同施設等の被害を蒙った本会会員のうち、組合の絆の力、相互扶助の精神を如何なく発揮して、施設の復旧を成し遂げ、組合の共同事業を再開し、地域経済をけん引する組合の取り組みを顕彰するものであり、他の被災した会員組合の模範とすると共に、県内の被災組合と中小企業の早期復興の励みとして表彰を行ったもの。受賞した組合は次項のとおりとなっている。

谷村会長から受賞者を代表して受賞する
(協業)大船渡車検センターの細谷理事長

◇　交流パーティー　◇

交流パーティーで祝辞を述べる橋本岩手県商工労働観光部長

乾杯の発生は柳村滝沢村村長

「組合・絆・ルネサンス賞」受賞組合の一覧

組 合 名	復旧・復興への取り組み状況（抜粋）
協同組合日専連宮古	事務所１階部分が浸水損壊したが、業務を全面再開。
協同組合宮古クーポン店会	サーバーやＰＣ等の事務機器が使用不能となったが、窓口業務を再開。
浄土ヶ浜観光船事業企業組合	回収・修繕したさっぱ船２隻、白鳥ボート２隻、手漕ぎボート４隻でもって、営業を再開。第３次グループ補助金を申請し、認定を受ける。
宮古市末広町商店街振興組合	商店街災害復旧事業(全国商店街振興組合連合会補助)に採択され、共同施設である街路灯、倉庫及び公共トイレを修繕。 H23．６月 11・12 日宮古あきんど復興市を開催。
宮古市中央通商店街振興組合	商店街実践活動事業(全国商店街振興組合連合会補助)に採択され、共同施設である街路灯・カラー舗道を修繕。組合員 52 名中約半数の 28 店舗が営業再開。H23．６月 11・12 日宮古あきんど復興市を開催。
協同組合宮古ファーマシー	調剤施設を修繕するとともに、宮古市からの要請を受け、新たに田老・山田地区に組合の「仮設調剤薬局」を設置。
釜石水産物商業協同組合	釜石市大渡町に事務所を開設し、小規模の冷凍庫、冷蔵庫を設置し、共同購買事業を再開。
かまいし水産振興企業組合	移動販売車（かまいしキッチンカー）「浜結(はまゆい)」により、営業（弁当の販売）を再開。
釜石市大町商店街振興組合	アーケードを撤去すると共に全国商店街振興組合連合会の「商店街災害復旧事業」を活用し、駐車場を修繕し、営業再開。
協同組合岩手オートリサイクルセンター	被害額は約 1.9 億円。工場は一部稼働。第３次のグループ補助金の認定を受け、被災施設は９割方復旧。
大船渡トラック事業協同組合	共同施設復旧補助金の認定（補助金 3,000 千円）を受け、軽油計量器及び防火壁工事のブロック壁が完成。同３月上旬事業再開。
大船渡自動車整備事業協同組合	元の場所に組合事務所及び車検施設を設置し、出張車検業務を再開。
協同組合南三陸ショッピングセンター	スプリンクラーの誤作動で水漏れ等があり、損害額は約 20,000 千円。 修繕工事に着手し、共同店舗の営業を再開。
協業組合大船渡車検センター	共同施設復旧補助金の認定を受け、整備工場（検査場）の復旧に取り組む。事業費５千万円（補助金 36,000 千円）。
さかり中央通り商店街振興組合	全国商店街振興組合連合会の「商店街災害復旧事業」で組合会館を修繕。また、同連合会による商店街実践活動事業に採択され、H23．９月 2,3 日に「復興祭り」を開催し、青森ねぶた、秋田竿灯、岩手さんさ踊りを実施。
気仙郡建設業協同組合	仮事務所と仮工場を設け、事業を再開。サービスカーによる建設機械の出張修理実施。但し、処理能力が小さいため、震災前の場所に工場の本格復旧工事を実施し、事業の本格的稼動を開始。
大船渡水産物商業協同組合	元の場所に箱詰作業場テント、ステンレス製の流し台、海水ろ過殺菌装置等を設置し、「復興さんま直送便」を再開。
気仙木材加工協同組合連合会	工場を再開。機械装置、ボイラー等を修復済み。（修繕費は 2,000 千円程度）
大槌水産加工事業協同組合	グループ補助金の認定を受けるとともに水産庁の補助金も活用し、汚水処理施設利用を開始。

【中央会 第57回通常総会を開催】

■ 新役員体制（会長1名　副会長4名　専務理事1名　理事25名　監事5名　（五十音順）

役職名	氏　　名	所　属　組　合　名	新任・再任の別
会長	谷村 久興	岩手県機械金属工業協同組合連合会	再任
副会長	齊藤 俊明	岩手県菓子工業組合	新任
副会長	佐々木 嘉七	岩手県採石工業組合	再任
副会長	平野 喜嗣	岩手県電気工事業工業組合	〃
副会長	松田 博之	協同組合盛岡卸センター	〃
専務理事	平澤 石郎	岩手県中小企業団体中央会	〃
理事	岩清水 晃	南部鉄器協同組合	〃
理事	及川　敬	水沢鋳物工業協同組合	〃
理事	小野寺 輝夫	岩手県板金工業組合	〃
理事	小山田 周右	盛岡工業団地協同組合	新任
理事	北田 武文	日専連岩手県連合会	再任
理事	工藤 清博	盛岡青果商業協同組合	〃
理事	工藤　浩	盛岡地区タクシー業協同組合	新任
理事	熊谷 祐三	岩手県液化ガス商工組合	再任
理事	佐香 英一	宮古市末広町商店街振興組合	〃
理事	佐藤　康	岩手県中小企業青年中央会	〃
理事	澤里 富雄	久慈地区中小企業団体協議会	〃
理事	澤田 克司	岩手県旅館ﾎﾃﾙ生活衛生同業組合	〃
理事	眞貝　勉	岩手流通輸送ｾﾝﾀｰ協同組合	新任
理事	菅原 廣耕	岩手県ビル管理事業協同組合	再任
理事	高橋 信教	岩手県乾麺工業協同組合	〃
理事	高橋 祥元	協同組合江釣子ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	〃
理事	田口 純二	岩手県印刷工業組合	新任
理事	豊岡 卓司	岩手県商店街振興組合連合会	再任
理事	豊田 肇彦	岩手県木材産業協同組合	新任
理事	中村 康彦	盛岡市建設業協同組合	新任
理事	平井　滋	岩手県酒造協同組合	新任
理事	平野 祐康	岩手県火災共済協同組合	再任
理事	宮田　謙	岩手県石油商業組合	〃
理事	元持 勝利	岩手県自動車整備商工組合	〃
理事	吉田 莞爾	盛岡大通商店街協同組合	〃
監　事	昆　裕子	企業組合夢咲き茶屋	〃
監　事	佐久間 修一	岩手県塗装工業組合	〃
監　事	佐々木 武男	岩手県米穀販売商業組合	〃
監　事	村井 良和	岩手県パン工業組合	〃
監　事	村田 欣也	岩手県液化ガス事業協同組合	〃

水産加工事業者復興セミナーを開催

５月９日、水産加工事業者復興セミナー「トヨタ生産方式導入研修会」を大船渡市の大船渡地区合同庁舎にて岩手県商工労働観光部産業経済交流課と本会が共催し、市内の水産加工業者６社から約２０名にご参加いただいた。本セミナーは、本会が今年度新たに実施する「被災中小企業重層的支援事業」の一環として開催されたものである。同事業は、東日本大震災により被災された本県中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備を支援する「岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（グループ補助金）」に認定された中小企業等グループを対象に、その復興事業計画の着実な推進を支援するものである。

中部産業連盟　赤根松実 主任コンサルタント

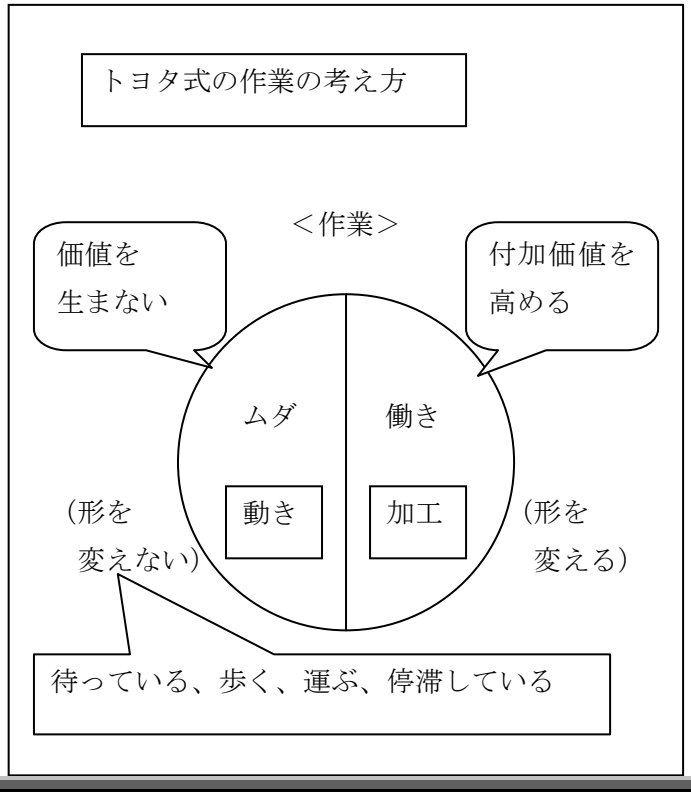
今回は、大船渡の水産加工会社らで組織する「大船渡湾冷グループ」を対象に、水産加工業復興の基盤となる各企業の生産性向上の取組強化を図るため、講師に一般社団法人中部産業連盟の赤根松実主任コンサルタントを迎え、生産工程管理や生産現場での作業におけるトヨタ自動車の生産方式「カイゼン」の導入手法について講習を行った。

赤根氏は「トヨタ自動車では、まず、物の置き方、作業のやり方、工場内レイアウトのカイゼンを行い、その次の段階で道具や機械の導入を検討。カイゼンは、検証を繰り返しながら、トライしてみることが大事。会社の発展のために、製造現場はムダなお金を使わず貯めて、商品開発や販売促進等に振り向けていくことがこれからの経営には必要」と強調した。

セミナー後半では、大船渡市の森下水産株式会社によるカイゼン事例が発表された。同社は、津波で生産施設が壊滅的な被害を受けたものの、懸命の努力で事業を再開。機械・設備の復旧に留まらず、昨年１０月から赤根氏の指導を受け加工現場での「カイゼン」に取り組んでいる。森下幸祐専務は「ハード面に加え、ソフト面も強化しないと、折角復旧した設備も有効に活用できない。コストをかけずにカイゼンする考え方が本当に今後役に立つと思う。たった１歩のムダな動作を見逃さず、設備を有効に活用し、消費者に安く販売できる体制を早急に作りたい。」と語った。

同セミナーは今後釜石、宮古地区等でも開催する予定である。

事例発表する森下水産株式会社 森下幸祐専務



震災をバネに僅か 365 日で事業再生 －大槌水産加工事業(協)－

大槌水産加工事業協同組合（津田保之 理事長）は、組合員の水産加工場から排出される汚水の共同処理事業を実施している組合である。震災による津波で大槌町全体が甚大な被害を受けたが、湾に面していた組合施設や構成員企業も壊滅状態となった。

多くの人々が茫然自失となっていた中、津田理事長は立ち止まらなかった。自ら経営する㈱津田商店の再建を進めるとともに、企業活動に欠くことのできない組合施設の復旧に向けて直ちに行動を開始した。津田理事長の主導のもと、組合及び組合員は、グループ補助金等の施設復旧補助金や制度融資に事業再建の望みを繋げ、その申請準備に取り掛かる。あらゆるデータや過去の資料を流失した中での作業は困難を極めたが、関係者からの手助けや励ましを受け、何とか完成した事業計画は見事採択となった。

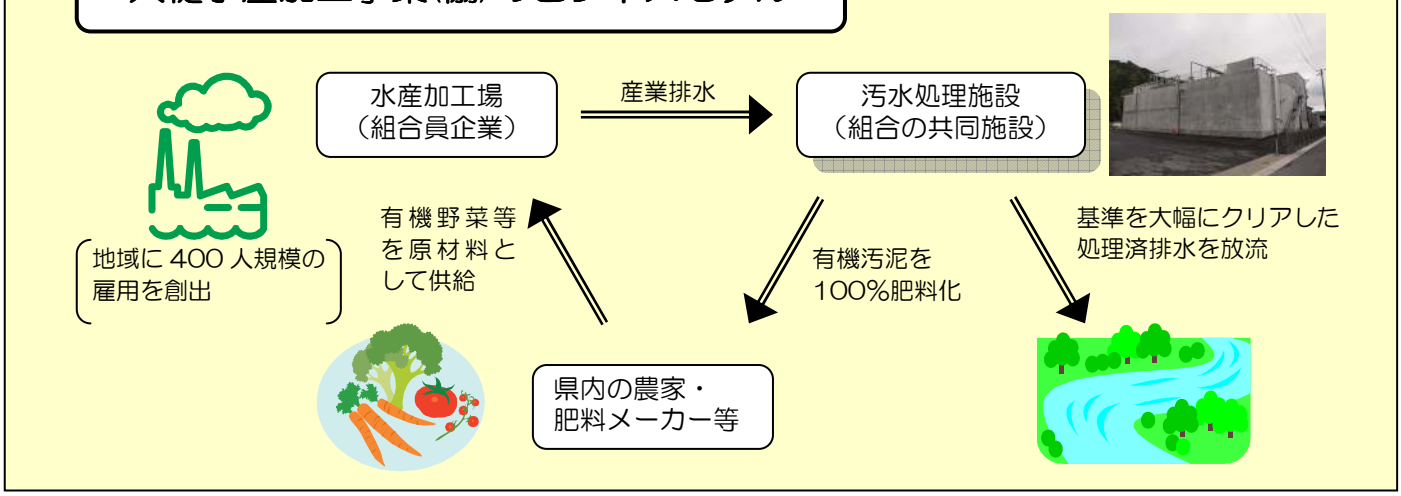
新しく再建された組合施設の外観

現在、組合施設は、構成員企業とともに釜石市鵜住居に移転し、今年 4 月から本格稼動を果たしたが、組合が目指す理念は変わらない。それは「ゼロエミッションへのこだわり」である。もともと、組合の施設は、組合員企業からの産業排水を処理するとともに、その過程で発生する有機汚泥を専門プラントで肥料化し、県内の農家等に販売していた。新しい施設ではこの機能を更に強化し、排水から蓄積される有機汚泥を 100 パーセント肥料化することができるようになった。

有機汚泥を肥料化する専門プラントの内部

震災による壊滅的な被害を克服し、なおかつ構成員の経済活動に伴う廃棄物を組合が新たな資源として社会に循環させる。この目標を僅か 1 年で実現させたことは、津田理事長の並々ならぬリーダーシップと夢を共有する組合員・役職員の不断の努力が見事に結実した成果であるが、同時に、被災した多くの中小企業に勇気を与えるとともに、組合組織が企業の再生を一段階引き上げるものとして、各社の CSR（企業の社会的責任）を体現する存在になり得るという大きな可能性を示してくれた。

大槌水産加工事業(協)のビジネスモデル



谷村会長　被災沿岸部を視察

５月８日(火)、谷村会長は、陸前高田市、大船渡市、また、５月２１日(月)には宮古市の被災組合等を視察した。本稿では、陸前高田市と大船渡市の訪問先を紹介する。

■陸前高田市企画部商工観光課

応対：課長　熊谷 完士　氏　　係長　小笠原 淳　氏

本会の陸前高田地域所在の組合等への支援実績及び市の復興計画や商工関係施策等について懇談。引き続き市の復興、商工業者の事業再開に向けて支援を行なっていくこととした。

■大船渡市商工港湾部

応対：部長　松渕 知　氏　　商業観光課 課長　尾坪 明　氏

本会による組合共同設備復旧補助金及びグループ補助金への申請支援実績等について懇談。市の復興計画や土地利用計画とリンクし、商工業者の一刻も早い本格的な事業再開を果たせるよう支援していくこととした。

■おおふなと夢商店街協同組合

応対：理 事 長　伊東 修　氏　　専務理事　鈴木 隆也　氏

夢商店街の業種構成や業況、及び今後の計画等について懇談。「夢商店街はお客様から大変講評を得ている。いずれは恒久的な店舗を構え、お客様へ貢献していきたい。」（伊東理事長）とのことから、本会としても実現できるよう引き続き支援していくこととした。

■協業組合大船渡車検センター

応対：理 事 長　細谷 雅之　氏　　副理事長　佐々木 昭次　氏
　　専務理事　新沼 勉　氏

組合共同施設の復旧工事等の進捗や業況等について懇談。
共同施設復旧補助金を得て検査場部分の復旧工事は完了したが、事務機器等不足のため事務所部分は５月中旬の再開。今後は安定した業務運営に向け支援していくこととした。

■大船渡トラック事業協同組合

応対：理事長　千葉 佳夫　氏　　専務理事　鎌田 昭次　氏

組合共同施設の復旧工事等の進捗や業況等について懇談。
共同施設復旧補助金を得て、倉庫（燃料貯蔵庫）、軽油計量器及び防火壁工事のブロック壁が完成。３月上旬には事業再開を果たした。組合員の経営の安定化に寄与できるよう継続支援していくこととした。

１３グループの補助金申請を支援

本会では、中小企業者の東日本大震災被害による施設・設備の復旧費用を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の第４次公募（５月末締切）が実施されるに当たり、補助申請しようとするグループの復旧・復興全体計画の策定等を支援する「被災中小企業重層的支援事業・申請グループ支援事業」を実施、同支援により下記１３グループが補助事業計画書を提出した。

以下に本会支援先グループの名称等を紹介する。

●中小企業等グループ復興事業計画書提出グループ（順番は計画書の提出順）

グループ名	構成員数	業　種	代表者所在地
岩手県産ホタテ・アワビの安定供給グループ	8	水産加工業	大船渡市
岩手県印刷工業組合グループ	45	印刷業	盛岡市
いわて宮古街なか商人グループ	108	小売・サービス業等	宮古市
釜石東部地区商店街グループ	105	介護サービス業等	釜石市
おおふなと夢グループ	51	小売・サービス業	大船渡市
鵜住居を新生する会	35	医薬品販売業等	釜石市
「恋しケセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	33	宿泊業・飲食業等	大船渡市
北上市旅館・ホテルグループ	10	旅館業・宿泊業	北上市
宮古・釜石・気仙地区食品製造・物流復興ネット	18	卸・小売業等	陸前高田市
岩手県自動車整備振興会　大船渡支部	51	自動車整備・販売業	大船渡市
釜石地区〈絆〉サポートグループ	7	自動車整備・販売業等	滝沢村
いわて三陸・ガス燃料インフラ復興ネットワーク	17	ガス燃料販売業等	宮古市
岩手県石油商業組合大船渡支部・岩手県高圧ガス保安協会大船渡支部連携グループ	14	石油製品販売業・ＬＰガス販売業	大船渡市

６次産業化法の総合化事業計画シリーズ【第１回】

本会では、昨年８月に国からの６次産業総合推進委託事業を受託し、いわて６次産業化サポートセンターを設置。県内農林漁業者の６次産業化を推進すると共に六次産業化法に基づく事業計画の認定申請書策定支援を実施し、認定件数は平成 24 年２月認定５件、同年５月 31 日認定３件の計８件の事業者が認定された。

今回から昨年度本会の支援による認定事業計画についての概要を紹介する。

認定事業者名	東北エンジニアリング株式会社（岩手郡滝沢村）
認定事業のテーマ	「ニンニクの地域特産化とその加工・販売システム確立事業」
事業計画の概要	事業者が所在する滝沢村をはじめ岩手山麓一帯は、冬季積雪寒冷な気候で、にんにく栽培には最も適した自然条件であることに着目。自社の敷地内でニンニクを栽培している。 しかし、ニンニク生産販売だけでは競争も激化していることから、加工製品として「黒ニンニク」製造を事業化。原料の乾燥調製、加工施設を新たに整備して、ニンニクの栽培から加工販売までの一貫したシステムを構築。原料の安定確保のため、近隣の遊休農地を借り上げ、自社生産の拡大を図るほか、地元生産者と連携、栽培規模を拡大することで、雇用創出及び協力生産者の所得向上と新規の農業担い手参入を促すこととしている。

県内企業の売上・景況感は持ち直し ～情報連絡員レポートから～

震災以降、明るい話題の少ない中、本会で毎月実施する情報連絡員調査において、ここ数ヶ月の景況等が上向いていると多くの業界から報告されている。

そこで本稿では、これまでの情報連絡員レポートを取りまとめ、その概況について掲載する。

〈概要〉

県内の景気動向は、震災以前の水準に達していないという業種もあるが、復興支援事業により回復しつつあるという業種が出始めており、概ね回復傾向にあると思われる。

業種別に見ると、木材･木製品製造業は、復興住宅の生産者グループが発表され復興住宅の本格的な着工に期待している。鉄鋼･金属･一般機器製造業は、受注量は徐々に増えているが原油価格の高騰による資材・原材料の高止まり、円高傾向による海外生産・調達の加速化などまだまだ厳しい状況にあるが緩やかに持ち直している。食品製造業・小売業・サービス業は、復興需要に一服感を感じており、本格的に回復したとは言えない状況であるが、いわてディスティネーションキャンペーンにより、波及効果が期待される。建設業は、沿岸部･内陸部共に仕事量は好調に推移している。大型公共工事など沿岸部を中心に国･県･市町村からの公共工事の発注があり大幅に回復すると思われる。

雇用情勢は、沿岸部では技術者の人材不足が顕在化している。一方、離職者の再就職が進まない状況となっており雇用のミスマッチが続いている。しかし、全般的には有効求人倍率が上昇しており震災後から徐々に持ち直している。

県内経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。先行きについては、海外経済や原油価格の動向などの影響について注視していく必要があるが､今後の復興関連事業が本格化することに伴いさらに景気が持ち直していくと期待される。

中小企業白書 2012 年版 ～試練を乗り越えて前進する中小企業～

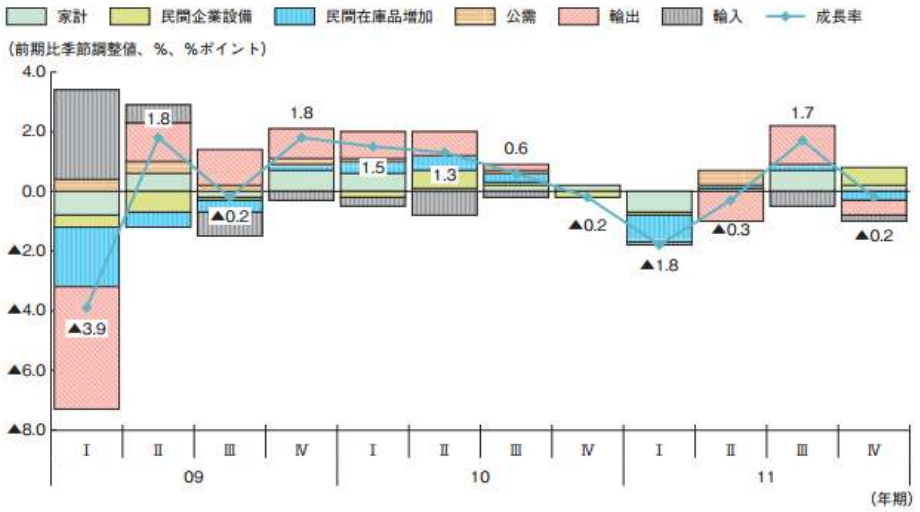
中小企業白書 2012 年度版が発表された。サブタイトルは「試練を乗り越えて前進する中小企業」となっている。本稿では、白書の概要をダイジェストでご紹介する。

■ 我が国の経済動向

震災発生後、地震・津波などの直接的な被害に加えて、サプライチェーンの寸断や電力供給制約等、事業活動が停滞するなど大きな影響を受け、輸出も大幅に減少した。また、消費マインドの冷え込みによる買い控えや自粛ムードは、原子力災害と相まって、個人消費にも大きな影響を与えた。

しかしながら、こうした現象は、震災発生から 3 ヵ月後の 2011 年 6 月前後から改善に転じ、同年夏までに多くの企業で事業が正常化したことなどを受け、同年 7-9 月の実質 GDP は、4 半期ぶりにプラス成長となった。

【実質 GDP 成長率と需要項目別貢献度の推移】



資料：内閣府「国民経済計算」
(注) 1．実質GDPは2005年暦年連鎖価格GDP。
2．2011年第4四半期は速報値（2次）である。

■ 東北地方の産業構造

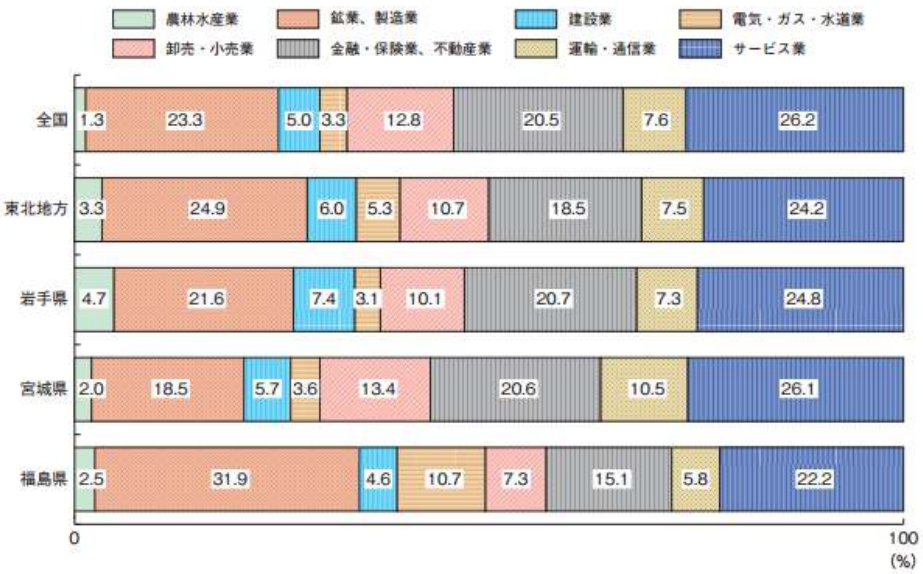
右の図は、全国と東北地方の経済活動別（産業別）GDP の構成比を示したもの。東北地方は、全国と比べて、農林水産業及び鉱業、製造業の GDP に占める割合が高い。

特に岩手県では、東北 3 県においても農林水産業の GDP に占める割合が高くなっている。

また、GDP に占める割合が高い製造業については、東北地方では、食品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業の構成比が全国と比べて高い。

岩手県においては、食品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が全国と比較して高い割合を占めている。

【全国と東北地方の経済活動別（産業別）GDP の構成比】



資料：内閣府「平成21年度国民経済計算」、「平成21年度県民経済計算」
(注) 実質GDPは2000年暦年連鎖価格GDP。

■ 東北地方の復興の牽引を期待されている産業

東北地方の復興を牽引する産業として重視されている産業が自動車産業と医療機器産業である。

東北地方の自動車関連企業等の分布を示したものが、右の図であるが、自動車関連企業は、幹線道路沿いの内陸部を中心に集積しており、大学等の研究・教育機関も自動車関連企業の立地地域と重なる地域に立地している。

下記のとおり、大手自動車メーカーが生産拠点を統合し、現地調達や人材育成に取り組む動きがあり、地域の産業集積が更に進展していく状況にある。こうした産業集積の中で、小ロット・短納期への対応力や技術力に強みを持った中小企業の潜在力が発揮されることが期待される。

【東北地方の自動車関連企業等の分布】

資料：東北経済産業局「東北の自動車関連企業マップ」、「東北地域工業団地検索システム」から中小企業庁作成
（注）1．自動車関連企業マップ作成時に、企業概要の掲載を辞退した企業等は表示されていない。
2．工業団地は、工業団地及び産業業務団地、研究・教育機関は、大学・工業高等専門学校・公設試験研究機関等を示している。

トヨタ自動車東日本㈱の設立に向けた動き

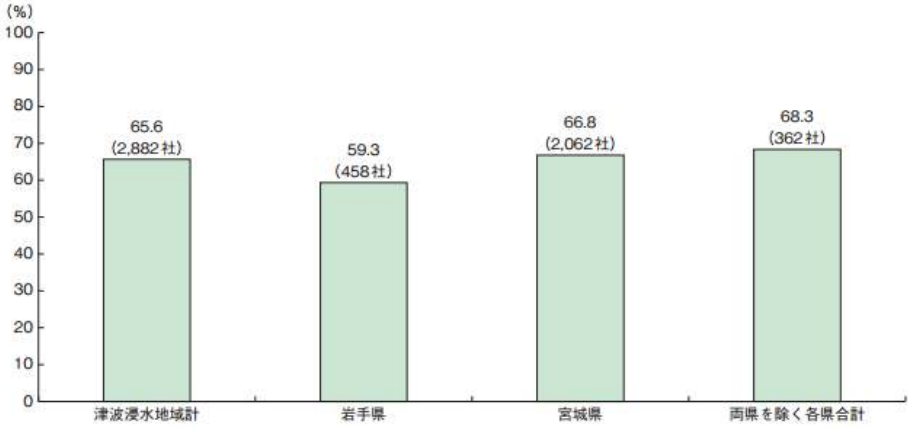
トヨタ自動車㈱の子会社である、関東自動車工業㈱、セントラル自動車㈱、トヨタ自動車東北㈱の３社は、2012 年７月に統合新会社・トヨタ自動車東日本㈱を発足させる基本契約を締結した。新会社は、世界№１のコンパクト車を提供するため、コンパクト車でも収益を出せる経営体制、技術力の強化、東北現調化センターの新設等による地域と一体となったものづくり、トヨタ東日本学園の設立による中長期を見据えた人づくりを当面の重点施策として取り組んでいく。

■ 津波浸水地域等の状況と中小企業の役割

津波浸水地域における企業の事業の継続・再開の状況を見ると、3 分の 2 の企業が事業を継続・再開させている。県別には、岩手県が 59.3%、宮城県で 66.8%、両県を除く各県の合計で 68.3%となっている。

津波浸水地域における事業の継続・再開の状況を業種別に見ると、非製造業、製造業（水産加工業を除く）で、3 分の 2 の企業が継続・再開しているが、水産加工業では過半に達していない状況となっている。

【津波浸水地域における企業の事業の継続・再開の状況】



資料：中小企業庁委託「東日本大震災の影響を受けた中小企業の実態に関する調査」（2012年1月、(株)帝国データバンク）
（注）「両県を除く各県合計」には、青森県、福島県（新地町、相馬市、南相馬市（警戒区域を除く。）、広野町、いわき市）、茨城県、千葉県の津波浸水地域の企業が含まれる。

また、従業員が大震災前に比べて、3 割以上減少したと回答する企業については、製造業（水産加工業を除く）が約 2 割、水産加工業が約 3 割となっており、水産加工業で津波の影響が大きかったことが分かる。

『中小企業白書 2012 年度版』は、中小企業庁のホームページからご覧になれます。
URL：http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/120427hakusyo.html

～ 会 員 情 報 ～

創立５０周年式典を開催	障がい者給料増額支援助成金を受領
岩手県電機商業組合 （主浜 堯 理事長）	身障者企業組合 （佐々木勝己 理事長）
5 月 23 日、岩手県電機商業組合の創立 50 周年式典が、ホテルメトロポリタン盛岡で盛大に開催された。 本会からは、平野喜嗣 副会長らが出席し、多くの関係者と共に 50 周年の記念すべき節目を迎えたことを祝いあった。	5 月 23 日、組合では、ヤマト福祉財団（本部：東京都、有富慶二 理事長）から、障がい者給料増額支援助成金を受領した。 助成金は 100 万円で、高速プロフェッショナルカラープリンターの購入に活用する。 同組合は、障がい者の自立支援のため、印刷業やホームページ作成、農作物の加工・販売等を行っている。

※ お願い：日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい（担当：統括指導センター池田）

TEL：019-624-1363

組織化動向 －新設組合のご紹介－

組 合 名	紫波町水道協同組合	理事長	小田島 護
出 資 金	2,000,000 円	設立認可日	平成 24 年 5 月 30 日
住 所	岩手県紫波郡紫波町上平沢字樋ノ口 75 番地 2		
組合概要	平成 26 年に予定されている水道事業広域統合計画を受けて、地区内の水道事業者 10 名により設立された。 （主な共同事業） ● 組合員の工事に必要な資材の共同購買 ● 管工事の共同斡旋事業 ● 水道工事及び下水道工事に関する委託業務の共同受注 ほか		

「知的財産権に興味のある方にお知らせ」（岩手県発明協会）

特許や商標などの知的財産権の基本的な内容について、学びたい方、興味がある方、初心者の方を対象に特許庁の産業財産権専門官が無料で講習を行います。

日時：平成２４年７月１０日（火）13:30～17:00
会場：岩手県工業技術センター 大ホール
定員：100 名
お申込み・お問い合わせ先：岩手県発明協会まで
電話：019-634-0684
ＦＡＸ：019-631-1010
E-Mail：sansa-2@tempo.ocn.ne.jp

経営セーフティ共済のお知らせ（中小企業基盤整備機構）

経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）は、取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者が連鎖倒産や経営難に陥ることを防止するための共済制度です。

中小企業倒産防止共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営しています。

■ 制度の現況

昭和 53 年に発足した本制度は、取引先事業者の倒産に直面した際の迅速な資金調達の手段として、これまでに多くの皆様にご利用いただいています。

平成 23 年 3 月末現在で、約 30 万件の在籍件数となっています。

■ 加入資格

１年以上継続して事業を行っている中小企業者で、条件に該当する方です。

■ 掛金について

掛金月額は、5,000 円から 20 万円の範囲（5,000 円刻み）で自由に選べ、掛金総額が 800 万円になるまで積み立てられます。

掛金は税法上、法人の場合は損金、個人の場合は必要経費に算入できます。

■ 共済金について

加入後 6 か月以上が経過して、取引先事業者の倒産によって売掛金債権等が回収困難となった場合に、最高 8,000 万円の共済金の貸付けが受けられます。

■ 一時貸付金について

取引先事業者に倒産の事態が発生していなくても、解約手付金の範囲内で臨時に必要な事業資金の貸付が受けられます。

■ 解約手付金について

共済契約者は、任意に解約することができます。また、12 ヶ月以上の掛金を払い込んだ方には解約手付金が支払われます。

■ 承継について

個人事業の相続や法人（会社など）の合併や事業の全部譲渡などが発生したときに、一定の要件を満たしていれば、事業を引き継ぐ相手に共済契約者の地位も引き継ぐことができます。

制度の詳細については、中小企業基盤整備機構の共済相談室（コールセンター）まで

050-5541-7171　【受付時間】 平日　：午前9時～午後7時
土曜日：午前10時～午後3時

景況は改善の方向（平成 24 年４月）

〈全体の概要〉

４月は、復興支援事業等の受注がある一方、以前の水準に達していない業種もあり、本格的に回復したとは言えないものの、主要指標は概ね改善の方向を示している。中小企業の景況は、原油高で原材料価格が高止まりしていることによる収益圧迫、円高による海外生産・調達加速化への懸念材料もあるが、震災の影響から回復しつつある。

◆ パン製造業
原油価格の高騰により収益が減少している。

◆ 漬物製造業
低温で雨が多く、消費動向は湿りがちであった。業界の傾向としては、差別化した製品・流行に乗った製品の売上げが伸びている。

◆ 菓子製造業
原材料・包装資材の値上りで厳しい状況である。震災以降の再建断念･高齢化・後継者不足により組合員が減少している。復興特需は一段落した様子。

◆ めん類製造業
消費動向が悪い状況で売上が減少している。

◆ 一般製材業
関東一帯の余震のため、住宅関係の製材品の値崩れがおき、東北にも弱気が波及、値下げムード一色。

◆ 銑鉄鋳物製造業
震災復興事業が進まず、鋳物部品生産は伸びない。

◆ 金属製品製造業
大手メーカーの海外シフトで、国内生産が不安定。

◆ 一般機械器具製造業
変動が激しかった受注量は安定してきている。

◆ 野菜・果実小売業
野菜関係は昨年の単価安に対し、入荷量減少による高値。震災特需はなく、荷動きは消極的であった。

◆ 家庭用機械器具
完全地デジ化も終了しテレビ等は依然として低迷、他の商品は少しずつ復活の兆しが見えている。

◆ 酒・調味料小売業
清酒は伸びているがその他の酒類は失速、格差が目立ってきた。依然、低価格商品が中心。

◆ 自動車小売業
エコカー補助金効果で新車販売市場は好調。

◆ 商店街（盛岡市）
飲食業では団体客も増え始め、問合せ等も相次ぎ東北への関心が少しずつ戻りつつある。

◆ 商店街（久慈市）
イベント開催で集客はあったが個店の売上は伸びず低迷しているが、震災後の自粛ムードの昨年と比較すると総じて売上は増加した。

◆ 建物サービス業
人件費が収益を圧迫する状況は今後も続くだろう。

◆ 旅館業
天候不順の影響もあって厳しい業況であったが、下旬は桜の見ごろでようやく上向いてきた。

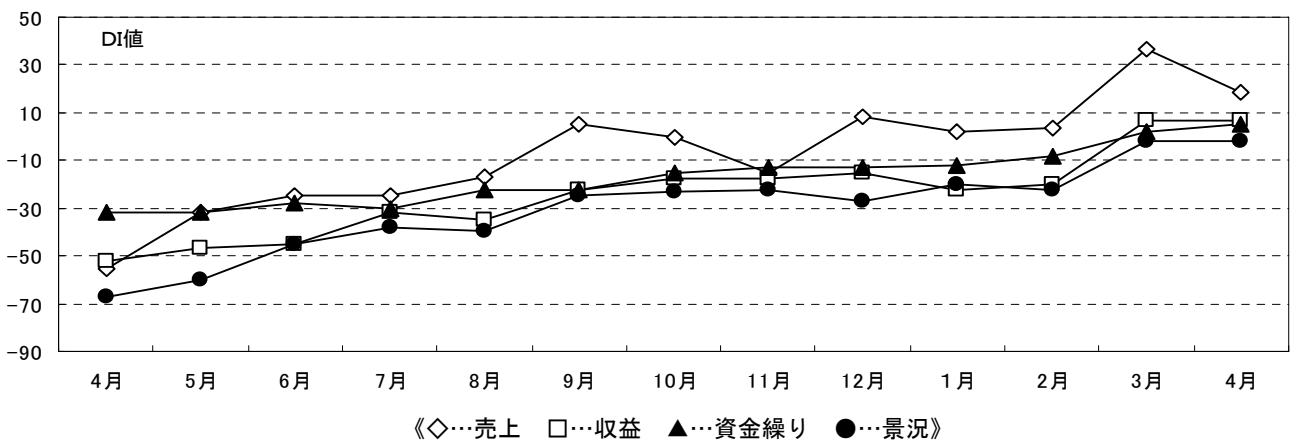
◆ 旅行業
地元との共同による「着地型観光」に取組む目的で新規参入する業者がでてきた。

◆ 自動車整備業
エコカー補助金で新車販売が好調で代替への動きが拡大、車検等整備需要に影響を与える懸念あり。

◆ 塗装工事業
資材･塗料等が在庫不足のため高騰している。

◆ 土木工事業
今後は復興需要等大型公共工事を控え、競合による価格低下を懸念している。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比ＤＩの推移グラフ（H23 年 4 月～H24 年 4 月）●



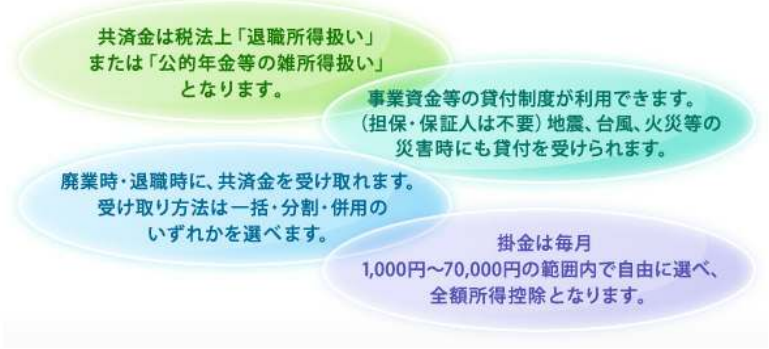
《◇…売上　□…収益　▲…資金繰り　●…景況》

※DI 値＝Diffusion index の略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

小規模企業共済のおしらせ（中小企業基盤整備機構）

小規模企業共済制度は、個人事業をやめられたとき、会社等の役員を退職したとき、個人事業の廃業などにより共同経営者が退任したときなどの生活資金等をあらかじめ積み立てておくための共済制度です。

小規模企業共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営しています。



詳しい内容につきましては、
下記の窓口にお問合せ下さい。

■ 中小企業基盤整備機構
共済相談室（コールセンター）
TEL　050-5541-7171

～ お知らせ ～　組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報（広告）など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報（広告）掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	６回掲載	１０回掲載	１回当りの金額	１回当り
Ａ４：１／12 頁	―	30,000 円	3,000 円	―
Ａ４：１／４頁	42,000 円	70,000 円	7,000 円	8,500 円
Ａ４：１／２頁	54,000 円	90,000 円	9,000 円	10,500 円
Ａ４：１頁	72,000 円	120,000 円	12,000 円	13,500 円

◆主要日誌◆（５月１日～ ５月３１日）

◎中央会主催事業

5/8　谷村会長被災地視察（大船渡・陸前高田）
5/15　中央会第 57 回通常総会
5/21　谷村会長被災地視察（宮古）

◎関係機関・団体主催行事への出席等

5/8　岩手県「にほんはひとつ」しごと協議会
5/9　東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
〃　岩手県産官学連携連絡会
5/17　６次産業化支援委託事業審査会
〃　いわて起業家ｻﾎﾟｰﾃｨﾝｸﾞﾈｯﾄﾜｰｸ会議
〃　ふるさといわて定住財団理事会
5/22　貸付審査委員会
5/23　いわて農商工連携ﾌｧﾝﾄﾞ
及び岩手希望ﾌｧﾝﾄﾞ審査委員会
〃　岩手県電機商業組合創立５０周年記念式典
5/25　総会:岩手県就労支援事業者機構
〃　岩手県信用保証協会理事会
5/28　第 71 回国民体育大会岩手県準備委員会
5/30　再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ固定価格買取制度説明会
〃　いわて産業振興ｾﾝﾀｰ理事会
5/31　岩手県共同募金会評議員会